



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月22日

上場会社名 株式会社 ツクイ

上場取引所 東

コード番号 2398 URL <https://corp.tsukui.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋靖宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高畠 毅

TEL 045-842-4115

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	91,196	5.6	4,240	2.8	3,972	5.0	1,965	9.4
2019年3月期	86,349	5.6	4,125	20.0	3,783	22.2	2,168	25.0

(注) 包括利益 2020年3月期 2,046百万円 (7.4%) 2019年3月期 2,210百万円 (24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	27.51	27.39	8.2	5.1	4.7
2019年3月期	30.07	29.91	9.5	5.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 4百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	78,971	25,326	30.9	343.43
2019年3月期	75,588	24,372	31.3	327.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,405百万円 2019年3月期 23,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,245	1,124	1,303	11,009
2019年3月期	4,856	4,762	816	9,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		5.00		5.00	10.00	724	33.3	3.2
2020年3月期		5.00		5.00	10.00	719	36.3	3.0
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期の配当につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想は未定としております。業績への影響が適正かつ合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	72,460,800 株	2019年3月期	72,460,800 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,397,884 株	2019年3月期	297,884 株
期中平均株式数	2020年3月期	71,062,916 株	2019年3月期	72,162,916 株

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式が期末自己株式数に含まれております。(2020年3月期 295,200株、2019年3月期 295,200株)

また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2020年3月期 295,200株、2019年3月期 323,367株)

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	83,036	6.0	3,822	4.2	3,604	6.5	1,815	19.6
2019年3月期	78,344	5.6	3,669	22.5	3,383	24.3	2,258	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	25.40	
2019年3月期	31.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	70,466	23,613	33.5	332.29
2019年3月期	68,865	23,017	33.4	318.97

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,613百万円 2019年3月期 23,017百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想は未定としております。業績への影響が適正かつ合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://corp.tsukui.net/ir/)

(決算説明会資料の入手方法について)

本日5月22日(月)18時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会(電話会議)で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(https://corp.tsukui.net/ir/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 新型コロナウイルス感染に関するリスク情報	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注および販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第1四半期連結会計期間から、当社グループが2025年にありたい姿として描く『ツクイ ビジョン2025』の実現に向けて、地域戦略による力強い成長をより迅速に推進するための基盤改革の一環として、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当期における国内経済は、消費税率引上げ、大型台風などの自然災害、さらに、年度末には国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響から厳しい状態が続いており、企業活動や個人消費は停滞し、先行き不透明な状況となりました。介護業界におきましては、わが国の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)が2019年には28.4%に上昇、また2018年度の介護費が10兆円を超える等、その需要は拡大しております。さらに、2019年10月には消費税率引上げへの対応として、基本報酬が増額改定されるとともに、介護職員特定処遇改善加算が創設されました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客獲得のための営業活動や人員配置の適正化を図る一方で、将来の成長に資する先行投資を実行いたしました。合わせて新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、感染予防および事業継続について対応いたしました。

2020年3月にデイサービスにおいて新型コロナウイルス感染症予防のための利用控えの影響があったものの、第2四半期以降のデイサービス利用率および顧客数が伸長した結果、売上高は91,196百万円(前期比5.6%増)、営業利益は4,240百万円(同2.8%増)、経常利益は3,972百万円(同5.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の計上により1,965百万円(同9.4%減)となりました。

当連結会計年度末における事業所数は、47都道府県700ヵ所(本社含む)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

<セグメントの状況>

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
売上高	86,349	91,196	+4,847	+5.6%
デイサービス事業	53,063	56,304	+3,240	+6.1%
住まい事業	17,175	18,565	+1,390	+8.1%
在宅事業	7,986	8,037	+50	+0.6%
人材事業	8,130	8,257	+126	+1.6%
リース事業	859	1,307	+448	+52.2%
その他	119	1,179	+1,060	+890.7%
経常利益又は損失(△) (同率)	3,783 (4.4%)	3,972 (4.4%)	+189	+5.0%
デイサービス事業 (同率)	2,253 (4.2%)	2,759 (4.9%)	+505	+22.4%
住まい事業 (同率)	967 (5.6%)	1,180 (6.4%)	+213	+22.1%
在宅事業 (同率)	199 (2.5%)	32 (0.4%)	△167	△83.8%
人材事業 (同率)	417 (5.1%)	357 (4.3%)	△60	△14.5%
リース事業 (同率)	20 (2.4%)	85 (6.5%)	+64	+320.8%
その他 (同率)	△79 (△66.7%)	△435 (△37.0%)	△356	— %

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(デイサービス事業)

顧客獲得のための営業活動の継続、利用率向上に努めるとともに、差別化を図るため各種加算取得を進めました。2020年2月の利用率は58.5%（前年同月比3.0pt増）、利用者数の伸長率は前年同月比+6.9%と順調であったものの、2020年3月には利用率55.8%（同0.04pt減）、利用者数の伸長率は前年同月比+0.7%と新型コロナウイルス感染症予防のための利用控えの影響が顕著となりました。一方で、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は77.6%（同4.6pt増）、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算Ⅰの算定率は31.5%（同3.7pt増）、個別機能訓練加算Ⅱの算定率は73.2%（同2.2pt増）となりました。さらに、新たな加算であるADL維持等加算のデイサービス全事業所取得に向けた準備を進めました。

これらの結果、3月に新型コロナウイルス感染症予防のための利用控えの影響があったものの、通期では第2四半期以降のデイサービス利用率および顧客数が伸長したことから、売上高は56,304百万円（前期比6.1%増）、経常利益は2,759百万円（同22.4%増）となりました。

当連結会計年度において新規出店8カ所および契約終了に伴う移転2カ所を行った結果、デイサービス提供事業所数は、521カ所（同8カ所増）となりました。

(住まい事業)

サービスの質の向上や、営業活動を強化し入居促進に努めたことにより入居者数が増加しました。また、グループホームを2カ所開設いたしました。住まい事業においては、新型コロナウイルス感染症防止のため2020年2月下旬より施設の見学等を中止しておりますが、業績への影響はありませんでした。

これらの結果、売上高は18,565百万円（前期比8.1%増）、経常利益は1,180百万円（同22.1%増）となりました。

住まい提供事業所数

	事業所数	総室(戸)数
介護付有料老人ホーム	28	2,175
サービス付き高齢者向け住宅(自社運営)	5	331
グループホーム	41	765

(在宅事業)

訪問介護および訪問入浴における厳しい採用環境のなか人材確保に取り組んだものの、期待通りに進まず業績に影響を与える結果となりました。一方、運営を受託する住まいにおけるサービス提供については、入居者のニーズに応じた生活支援サービスや介護サービスを提供しました。さらに、訪問看護サービスを起点とした医療連携を推進し、訪問看護事業所8カ所を開設いたしました。

これらの結果、売上高は8,037百万円（前期比0.6%増）の増収および訪問看護事業所の開設準備に係る費用により経常利益32百万円（同83.8%減）となりました。

(人材事業)

株式会社ツクイスタッフの人材事業は、安定した人材供給のため、求人および広告宣伝への投資を強化するとともに、社内組織再編などの基盤構築をすすめ営業機能の強化を図りました。

この結果、売上高は8,257百万円（前期比1.6%増）、経常利益は人件費および求人費の増加に伴い357百万円（同14.5%減）となりました。

当連結会計年度末における支店数は、38カ所（同2カ所増）となりました。

(リース事業)

株式会社ツクイキャピタルのリース事業は、引き続き車両リース取引の拡大を図るとともに、グループ外への営業活動を推進しました。

この結果、売上高は1,307百万円（前期比52.2%増）、経常利益は85百万円（同320.8%増）となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。

新規事業では、フードサービス事業や、介護サービス事業周辺領域のニーズに対応するためのトータルサポート事業等、新たな価値を創造する新規事業へ先行投資しました。

この結果、売上高は1,179百万円（前期比890.7%増）、フードサービスの事業所への導入拡大に係る費用により経常損失は435百万円（前期は79百万円の経常損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、78,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.5%、3,383百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、売掛金2,127百万円(前連結会計年度末比26.9%増)、車両運搬具(純額)1,271百万円(前連結会計年度末比32.6%増)、ソフトウェア仮勘定618百万円(前連結会計年度末比259.6%増)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、53,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.7%、2,430百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、長期借入金1,515百万円(前連結会計年度末比47.7%増)、未払法人税等638百万円(前連結会計年度末比77.6%増)、未払費用446百万円(前連結会計年度末比40.1%増)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、25,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ3.9%、953百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,965百万円、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)228百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当719百万円、自己株式の取得500百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は11,009百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動キャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,245百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,580百万円、減価償却費の計上3,269百万円、支払利息440百万円に対し、売上債権の増加額2,127百万円、法人税等の支払額1,328百万円等の結果であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,124百万円となりました。これは主に、預金の担保解除による収入1,349百万円、貸付金の回収による収入425百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出2,433百万円、無形固定資産の取得による支出409百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,303百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,140百万円、非支配株主からの払込みによる収入150百万円に対し、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,759百万円、配当金の支払額720百万円、長期借入金の返済による支出624百万円、自己株式の取得による支出500百万円等の結果であります。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

世界保健機関(WHO)により、新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的な大流行「パンデミック」と認定され、収束時期が見通せない状況となっております。また、日本国内においても感染者数が増加しており、2020年4月16日には緊急事態宣言が全国に拡大されました。5月14日に一部都道府県を除き緊急事態宣言が解除されたものの、先行きの見通しが難しい状況であり、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する情報収集および対応を実施し、その影響の最小化に努めてまいります。こうした状況のなか、当社グループの重要と考えるリスクおよび対応については以下の通りです。

(財政状態およびキャッシュ・フローのリスクに対する取り組み)

ダイサービスにおける感染予防のための利用控えにより売上高が減少するなか、感染予防のための備品購入の費用や賃料等の固定費は発生しております。運転資金については、内部資金を充当することにより対応しておりますが、このような状況が長引いた場合には、資金調達が必要となる可能性があります。そのため当社では、運転資金の確保および財務基盤の安定性向上のために機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的として、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社横浜銀行が参加するシンジケートローン方式による組成金額(極度額)100億円のコミットメントライン契約を2020年5月13日に締結しております。

(従業員の感染リスクに対する取り組み)

感染拡大の防止および従業員の安全を考慮し、スタンダードプリコーション(標準感染予防策)の徹底を基本に出勤前および出勤時の検温、健康チェック、勤務中の手洗い、うがい、咳エチケットの徹底、事業所共有スペースの換気や適湿温度の保持、定期的なアルコール等による消毒の取り組みを実施しております。

(お客様の感染リスクに対する取り組み)

感染拡大および高齢者の感染時の重症化防止を考慮し、デイサービス利用前のご自宅での検温実施、送迎時の手指消毒、事業所到着後の検温、健康状態のチェック、サービスご利用中の手洗い、うがいおよび手指消毒実施等の取り組みを実施しております。居住系サービスにおいては、定期的な検温および従業員による体調管理の実施、面会をご遠慮いただくとともに見学の中止をしております。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い2月下旬から外出自粛、感染予防の観点からデイサービスの利用控えによるキャンセルが増加しました。4月に緊急事態宣言が発令されたことでこの傾向は継続しており、5月には地域別に緊急事態宣言が解除されたものの、特定警戒都道府県を中心に利用控えは引き続き発生するものと思われま。また、積極的な営業活動および受け入れを自粛していることから新規顧客数の獲得は例年より乖離する等、先行きは不透明です。

このため、現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想は未定としております。業績への影響が適正かつ合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表します。

また、2020年5月13日に開示いたしました「持株会社体制への移行に伴う分割準備会社の設立、吸収分割契約締結および定款の一部変更(商号および目的の変更)に関するお知らせ」とおり、成長戦略を確実なものとするための構造改革の一環として、2020年6月23日開催予定の当社第52期定時株主総会での承認を条件として、2020年10月1日(予定)にて持株会社体制へ移行するとともに、「株式会社ツクイホールディングス」に商号変更することを決定いたしました。

(6) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、「ツクイ 第二次中期経営計画」において、中期的な利益配分の目標について2021年3月期の配当性向を30%以上にする旨、公表しております。また、株価水準や市場環境等に応じて機動的な自己株式取得を検討いたします。内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるサービスを強化するとともに、新規事業への投資をして行くことを基本方針としております。

当中間期には1株につき5円の間配当を実施いたしました。また当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績および今後の事業展開を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき10円、配当性向36.3%となる予定です。

次期の配当につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,541	11,009
売掛金	7,902	10,030
貯蔵品	43	61
前払費用	966	1,003
短期貸付金	150	110
未収入金	1,994	2,054
その他	207	232
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	21,789	24,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,047	8,122
減価償却累計額	△1,388	△1,680
建物及び構築物(純額)	6,658	6,441
車両運搬具	4,412	6,347
減価償却累計額	△510	△1,173
車両運搬具(純額)	3,902	5,173
工具、器具及び備品	1,570	1,872
減価償却累計額	△832	△1,063
工具、器具及び備品(純額)	738	809
土地	2,382	2,318
リース資産	43,331	44,215
減価償却累計額	△11,367	△13,241
リース資産(純額)	31,963	30,974
建設仮勘定	-	6
その他	15	63
減価償却累計額	△0	△5
その他(純額)	14	57
有形固定資産合計	45,659	45,781
無形固定資産		
ソフトウェア	359	389
ソフトウェア仮勘定	238	856
その他	25	26
無形固定資産合計	623	1,272
投資その他の資産		
投資有価証券	423	387
長期貸付金	925	824
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	860	796
長期前払消費税等	1,120	848
繰延税金資産	2,242	2,650
敷金及び保証金	1,860	1,840
その他	81	87
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,515	7,434
固定資産合計	53,798	54,488
資産合計	75,588	78,971

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35	156
短期借入金	1,537	1,573
1年内返済予定の長期借入金	445	752
リース債務	1,626	1,683
未払金	6,155	6,275
未払費用	1,113	1,560
未払法人税等	822	1,461
前受金	507	597
預り金	1,276	859
賞与引当金	1,265	1,296
役員賞与引当金	-	4
その他の引当金	4	6
その他	77	48
流動負債合計	14,868	16,273
固定負債		
長期借入金	2,727	3,936
長期前受金	1,219	1,410
長期預り保証金	204	219
リース債務	30,240	29,604
株式給付引当金	40	125
退職給付に係る負債	1,430	1,601
資産除去債務	230	256
その他	252	216
固定負債合計	36,347	37,372
負債合計	51,215	53,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342	3,342
資本剰余金	3,658	3,636
利益剰余金	16,971	18,218
自己株式	△230	△731
株主資本合計	23,741	24,466
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△73	△60
その他の包括利益累計額合計	△73	△60
非支配株主持分	704	920
純資産合計	24,372	25,326
負債純資産合計	75,588	78,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	86,349	91,196
売上原価	74,045	77,675
売上総利益	12,303	13,521
販売費及び一般管理費	8,178	9,280
営業利益	4,125	4,240
営業外収益		
受取利息	22	19
助成金収入	21	64
受取保険金	5	37
リース契約変更益	55	105
その他	43	47
営業外収益合計	148	274
営業外費用		
支払利息	434	440
その他	55	101
営業外費用合計	490	542
経常利益	3,783	3,972
特別損失		
固定資産除却損	38	-
減損損失	182	360
持分変動損失	-	22
投資有価証券評価損	-	9
特別損失合計	220	392
税金等調整前当期純利益	3,562	3,580
法人税、住民税及び事業税	1,539	1,959
法人税等調整額	△193	△412
法人税等合計	1,346	1,546
当期純利益	2,216	2,034
非支配株主に帰属する当期純利益	47	68
親会社株主に帰属する当期純利益	2,168	1,965

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,216	2,034
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△6	12
その他の包括利益合計	△6	12
包括利益	2,210	2,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,159	1,978
非支配株主に係る包括利益	50	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,342	3,341	15,526	△300	21,910
当期変動額					
剰余金の配当			△724		△724
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,168		2,168
自己株式の処分				69	69
自己株式の取得					
連結子会社の増資による 持分の増減		145			145
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		171			171
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	316	1,444	69	1,830
当期末残高	3,342	3,658	16,971	△230	23,741

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△66	△66	176	22,020
当期変動額				
剰余金の配当				△724
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,168
自己株式の処分				69
自己株式の取得				
連結子会社の増資による 持分の増減				145
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				171
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7	△7	528	521
当期変動額合計	△7	△7	528	2,351
当期末残高	△73	△73	704	24,372

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,342	3,658	16,971	△230	23,741
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△719	-	△719
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	1,965	-	1,965
自己株式の取得	-	-	-	△500	△500
連結子会社の増資による 持分の増減	-	△21	-	-	△21
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	-	△0	-	-	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△21	1,246	△500	724
当期末残高	3,342	3,636	18,218	△731	24,466

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△73	△73	704	24,372
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△719
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	1,965
自己株式の取得	-	-	-	△500
連結子会社の増資による 持分の増減	-	-	-	△21
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	12	215	228
当期変動額合計	12	12	215	953
当期末残高	△60	△60	920	25,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,562	3,580
減価償却費	2,794	3,269
減損損失	182	360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	31
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△31	85
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	179	188
受取利息及び受取配当金	△22	△19
受取保険金	△5	△37
支払利息	434	440
持分法による投資損益(△は益)	-	4
リース契約変更益	△55	△105
固定資産除却損	38	-
売上債権の増減額(△は増加)	△438	△2,127
未収入金の増減額(△は増加)	△195	△60
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	△17
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△79	△64
仕入債務の増減額(△は減少)	14	121
未払金の増減額(△は減少)	459	△457
長期前受金の増減額(△は減少)	147	190
長期預り保証金の増減額(△は減少)	19	15
その他の流動負債の増減額(△は減少)	542	249
その他	38	300
小計	7,652	5,957
利息及び配当金の受取額	22	19
保険金の受取額	5	37
利息の支払額	△435	△440
法人税等の支払額	△2,389	△1,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,856	4,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	△95	-
預金の担保解除による収入	-	1,349
有形固定資産の取得による支出	△4,250	△2,433
無形固定資産の取得による支出	△216	△409
投資有価証券の取得による支出	△323	-
敷金及び保証金の差入による支出	△37	△20
敷金及び保証金の回収による収入	65	39
貸付けによる支出	△328	△69
貸付金の回収による収入	435	425
その他	△12	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,762	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9	36
長期借入れによる収入	2,630	2,140
長期借入金の返済による支出	△257	△624
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,674	△1,759
自己株式の取得による支出	-	△500
子会社の自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△722	△720
非支配株主への配当金の支払額	△4	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	483	-
非支配株主からの払込みによる収入	392	150
その他	△20	△0

財務活動によるキャッシュ・フロー	816	△1,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	910	1,818
現金及び現金同等物の期首残高	8,281	9,191
現金及び現金同等物の期末残高	9,191	11,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた49百万円は、「受取保険金」5百万円、「その他」43百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄に表示していた7,658百万円は、「受取保険金」△5百万円、「小計」7,652百万円、「保険金の受取額」5百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し半期毎の利益計画の達成および中期経営計画の達成を条件としてポイントを付与し、受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度230百万円、295千株、当連結会計年度230百万円、295千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業のサービス別に事業本部を置き、各サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「デイサービス事業」はデイサービスとその併設されているサービスを行っております。

「住まい事業」は自社で開発・運営している有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームとその併設サービスを行っております。

「在宅事業」は訪問介護、訪問入浴、居宅介護支援、訪問看護、運営を受託している住まい系サービス等を行っております。

「人材事業」(株式会社ツクイスタッフ)は主に労働者派遣法に基づく労働者派遣事業および職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

「リース事業」(株式会社ツクイキャピタル)は福祉車両や福祉機器を専門に取り扱うリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、双方協議の上合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	デイサービス 事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	53,063	17,175	7,986	8,003	1	86,230	119	86,349	-	86,349
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	127	857	985	-	985	△985	-
計	53,063	17,175	7,986	8,130	859	87,215	119	87,334	△985	86,349
セグメント利益 又は損失(△)	2,253	967	199	417	20	3,858	△79	3,779	3	3,783
セグメント資産	35,426	25,521	3,218	3,083	4,811	72,060	373	72,433	3,154	75,588
その他の項目										
減価償却費	1,592	748	44	8	395	2,790	0	2,790	3	2,794
受取利息	2	20	0	0	0	22	0	22	-	22
支払利息	250	177	2	-	3	434	0	434	-	434
減損損失	173	1	6	-	-	182	-	182	-	182
固定資産の 増加額(注) 5	2,106	3,312	92	23	2,204	7,739	-	7,739	303	8,043

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円はセグメント間取引消去分であります。
3. セグメント資産の調整額3,154百万円は、繰延税金資産および本社資産、セグメント間取引の消去分であります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
5. 固定資産の増加額は、有形固定資産、無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	デイサービス 事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	56,304	18,565	8,037	8,145	14	91,068	128	91,196	-	91,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	111	1,292	1,404	1,051	2,455	△2,455	-
計	56,304	18,565	8,037	8,257	1,307	92,472	1,179	93,651	△2,455	91,196
セグメント利益 又は損失(△)	2,759	1,180	32	357	85	4,415	△435	3,979	△6	3,972
セグメント資産	35,821	25,202	3,583	3,168	6,563	74,339	538	74,878	4,093	78,971
その他の項目										
減価償却費	1,681	871	53	11	626	3,243	0	3,243	26	3,269
受取利息	1	18	0	0	0	19	0	19	-	19
支払利息	244	187	2	-	6	440	0	440	-	440
減損損失	289	-	70	-	-	360	-	360	-	360
固定資産の 増加額(注) 5	1,086	477	68	21	1,851	3,505	-	3,505	806	4,312

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円はセグメント間取引消去分であります。
3. セグメント資産の調整額4,093百万円は、繰延税金資産および本社資産、セグメント間取引の消去分であります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
5. 固定資産の増加額は、有形固定資産、無形固定資産を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	9,517	デイサービス事業、住まい事業、在宅事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	9,752	デイサービス事業、住まい事業、在宅事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの変更等に関する事項】

第1四半期連結会計期間から、当社グループの報告セグメントの区分は、前年度において「在宅介護事業」「有料老人ホーム事業」「サービス付き高齢者向け住宅事業」「人材開発事業」としておりましたが、当年度より「デイサービス事業」「住まい事業」「在宅事業」「人材事業」「リース事業」に変更することとしました。

これは、主に「ツクイ 第二次中期経営計画」(2019年3月期~2021年3月期)において、「地域サービスづくり」、「地域連携拠点づくり」、「地域人財づくり」、「全社基盤の改革」、これら4つの地域戦略による力強い成長を目指しており、この地域戦略を支え、より迅速に推進するための基盤改革の一環としてセグメントを変更しております。新報告セグメントでは、主力サービスであるデイサービスを「デイサービス事業」とし、設備投資額の多い自社で開発・運営している有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅およびグループホームを「住まい事業」としております。

また、上記2セグメントに該当しない介護サービスを「在宅事業」としております。これまで「人材開発事業」としていた株式会社ツクイスタッフで提供するサービスを「人材事業」としてしております。株式会社ツクイキャピタルで提供するサービスのうち、リースについては、事業の特性上、バランスシートにおける資産が増加してきていることから、「リース事業」として単独セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	327.98円	343.43円
1株当たり当期純利益金額	30.07円	27.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.91円	27.39円

(注) 1. 株式給付信託(J-E-S-O-P)の信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末295,200株、当連結会計年度末295,200株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度323,367株、当連結会計年度295,200株)。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である㈱ツクイスタッフが2018年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,168	1,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,168	1,965
期中平均株式数(千株)	72,134	71,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△11	△8
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△11)	(△8)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のデイサービス事業、住まい事業、在宅介護事業、その他(インターネット通販)等

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社ツクイ分割準備会社(2020年5月18日設立)を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ツクイ(2020年10月1日付で「株式会社ツクイ分割準備会社」から商号変更予定)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループが今後も持続的に成長していくため、持株会社となる当社(株式会社ツクイホールディングス:2020年10月1日付で「株式会社ツクイ」から商号変更予定)がグループの経営の管理・監督機能および経営戦略の企画・立案機能に特化し、当社の完全子会社となる株式会社ツクイ(2020年10月1日付で「株式会社ツクイ分割準備会社」から商号変更予定)は介護事業を中心に事業の拡大を図ります。また、グループ全体で連携した事業推進体制を構築するとともに、新規事業等を推進し、必要な場合には、経営戦略に応じたM&A、資本提携および業務提携等による事業再編を迅速に行っていくことが適切であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

なお、本吸収分割による持株会社体制への移行につきましては、2020年6月23日開催予定の当社第52期定時株主総会で関連する議案が承認されることに加えて、関係官庁等の承認および許認可等が得られることを条件として実施する予定です。

2. 会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の異動

2020年5月13日に開示いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <https://corp.tsukui.net/ir/>

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
デイサービス事業		
通所介護 (デイサービス)	49,764	106.4
訪問介護	3,275	101.7
訪問入浴介護	1,209	99.6
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	1,561	106.3
運営受託	390	108.6
小規模多機能	85	1,305.9
その他	16	87.0
小計	56,304	106.1
住まい事業	18,565	108.1
在宅事業	8,037	100.6
人材事業	8,145	101.8
リース事業	14	1,228.9
報告セグメント計	91,068	105.6
その他	128	107.6
合計	91,196	105.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。

2. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。

3. デイサービス事業のその他には、福祉用具販売売上が含まれております。

4. 住まい事業には、有料老人ホーム売上、グループホーム売上、サービス付き高齢者向け住宅売上、とその併設サービスの売上が含まれております。

5. 在宅事業には、訪問介護売上、訪問入浴売上、居宅介護支援売上、訪問看護売上、運営を受託している住まい系サービス売上等が含まれております。

6. 人材事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。

7. リース事業には、リース売上が含まれております。

8. その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販売上が含まれております。